

立憲民主党 さっぽろNEWS

立憲民主党国民運動局

次期衆院選で政権交代 札幌市内で街頭演説



安心して暮らせる地域をつくと決意する池田元衆院議員



教育環境のさらなる充実が必要と訴える道下衆院議員

立憲民主党国民運動局主催の街頭演説会が8月8日、厚別区のショッピングモール「BiVi新さっぽろ」前と、中央区の大通西3丁目で開催され、道内選出の国会議員らが政権交代への決意を訴えた。

街宣では、国民運動副局長の勝部けんじ参院議員（北海道）が司会を務め、第5区総支部代表の池田まき元衆院議員、道下大樹衆院議員（道1区）、参院政調会長の徳永エリ参院議員（北海道）、国民運動局長の森本真治参院議員（広島県）、参院国対委員長齋藤嘉隆参院議員（愛知県）、参院国対委員長代理の石橋通宏参院議員（比例代表）が参加。市内選出の北海道議や札幌市議も駆け付けた。

午後2時半から、「BiVi新さっぽろ」前で行われた演説会で池田元衆院議員は、自民党の裏金問題を批判した上で、「このような政治から脱却し、誰一人置いてきぼりにしない、全ての人々が安心と笑顔になるための政策を進めていく」と宣言。「生活者の目線を持つ政治家が必要だ。（次期総選挙で）古い政治を終わらせて、育児や介護といった『ケア労働』をはじめ、命を守るための政策を実現する」と誓った。

午後5時半からは大通西3丁目で開催。道下衆院議員は、6月23日に閉会した通常国会で焦点となった能登半島地震の復旧・復興に関し、閣議だけで使い道を決められる「予備費」を活用するとして政府の対応を批判し、「野党の追及を恐れ、私たちが求めた（国会での審議が必要となる）補正予算を組まなかった。その結果、仮設住宅の整備が遅れている」と指摘した。

また、大学生らを対象とした給付型奨学金の拡充など、教育環境のさらなる充実が必要との考えを表明。今年秋の衆院解散・総選挙を想定し、「私たちは政権を担う覚悟と準備をしている。今こそ政治の流れを変えるとき」と立憲民主党への支援を呼びかけた。

徳永参院議員は「基幹的農業従事者数がこの20年間で半減し、このまま何の対策もとらずにいると20年後には30万人まで減ってしまうといわれている。1次産業が衰退すれば地方の暮らしも衰退し、人口が減っていくことは明らかだ。1次産業をしっかりと守っていかねばならない」と強調。安全保障関連3文書の改定や、自民党の裏金問題にも言及し、「自民一強の状況を変えないと数の力で決まってしまう。安心できる政策を実行するため、力を貸してほしい」と訴えた。

対話通じてまちづくりを推進 まちかどミーティングを開催

立憲民主党北区支部（山根まさひろ代表）は8月10日、札幌サンプラザ（北区）で「まちかどミーティング」を開催した。党员や市民ら約50人が参加し、人口減少対策をはじめ、地域課題の解決に向け、活発な意見交換が行われた。

第2区総支部代表の松木けんこう衆院議員は、「地域課題などを直接聞く場を設けることが大切だと感じていた。今後のまちづくりに生かす機会にしたい」と今回の開催主旨を説明。また、自民党の裏金問題に触れ、「通常国会で成立させた政治改革関連法を見ても、事

実の解明に取り組む姿勢とは程遠いものだった」と批判した。

山根代表は、知事が2026年4月から導入する方針を示している宿泊税や、客から受ける迷惑行為や悪質なクレームなどを防止する「カスタマーハラスメント条例」に関する取り組み状況を報告した。

林清治市議は、市民から不安の声が寄せられている敬老パス制度について、「廃止ありきとの声や制度が複雑といった批判の声を頂戴している。高齢者の健康づくりや社会参加を後押しできる制度にしていきたい」と述べた。

水上美華市議は、バスの減便が続いている地域公共交通の課題をはじめ、収益が悪化している札幌ドームについて、「ネーミングライツの協賛企業が決まり、今後皆さんに親しまれる施設となるような取り組みを進めていく」と話した。

質疑応答では、GX（グリーントランスフォーメーション）の導入に向けた環境づくりや、核のごみの最終処分場の選定を巡る文献調査の在り方、LED化推進の取り組み、金利政策や為替の動向などについて意見が寄せられた。



市民らと意見を交わす議員たち

私学助成予算の拡充など 日私教より要請受け意見交換

立憲民主党の松木けんこう衆院議員らは8月26日、日本私立学校教職員組合（日私教）から「ゆたかな私学教育を求める私学助成に関する要請」を受け、意見交換を行った。

要請項目は12項目。国庫補助をはじめとする私学助成予算の拡充や、高校の授業料を支援する「高等学校等就学支援金制度」の支給上限額引き上げと受給資格要件の緩和を求めているほか、全ての学生に対し高等教育を受ける機会を保障するため、日本学生支援機構の奨学金は給付型を原則とすることを盛り込んでいる。

要請書では、2020年度から年収590万円未満（目安）の世帯に支給する私立高校に通う生徒への就学支援金上限が全国私立高校の平均授業料を勘案した水準（39万6千円）まで引き上げられたものの、授業料以外の納付金や都道府県による授業料補助額の違いなど

から、「私立高校の授業料が実質無償化したとは到底言えない」と指摘している。

また、東京都と大阪府で実施されている、私立を含めた高校授業料の完全無償化に触れ、「高校授業料に限らず、給食費や医療費等の負担についても自治体間の格差が増大している。憲法で保障された教育を受ける権利と法の下での平等から照らして、こうした取り扱いには疑問が残る」「どこに居住していても同等の行政サービスが享受されるよう抜本的な対策を期待する」と訴えた。



要請を受ける松木議員（左）ら